

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一的理解ではありません。

令和6年度防衛予算について

研 究 班

1 はじめに

令和6年度防衛予算が、3月28日に成立した。令和6年度の防衛予算は、令和4年12月16日に閣議決定された「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「整備計画」と言う）に基づき、防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの分野について重点的に推進するために必要な経費を積み上げたものである。

整備計画初年度の令和5年度には、早期に防衛力の抜本的強化を実現するために主要な装備品の早期導入に向け契約を加速化したことにより契約額が大きく増加しており、令和6年度予算では、これを着実に執行するために必要な予算を確保したものとなっている。また、令和9年度までの計画期間内に防衛力の抜本的強化を達成するために、令和6年度中に着手すべき事業の経費を積み上げている。

このように防衛省としてはこれまでにない加速度的な防衛力整備を強力に推進するために、令和5年4月に防衛大臣を長とする防衛力抜本的強化実現本部を設置し、防衛省を挙げて徹底した事業の進捗管理、調達手続きの早期化、並びに会計業務の合理化を図っている。

本稿では最初に令和6年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に防衛予算の主要事項の考察を述べる。

2 防衛省の予算

(1) 令和6年度防衛関係費

令和6年度防衛予算は、整備計画対象経費として7兆7,249億円を計上、前年度比1兆1,248億円増（+17%）である。SACO関係経費、米軍再編関係経費等を含めると総額では7兆9,495億円となり、昨年度に引き続き過去の予算に比較して大幅な増となっている。

一般物件費は、SACO関連経費等を除くと1兆7,032億円であり、前年度比1,818億円（-9.6%）減少はしているものの、大幅に増額された昨年度に引き続き、部隊活動及び訓練に必要な予算が確保されているものと評価できる。

人権・糧食費は、隊員に支給される給与、退職金、営内での食事等に関わる経費として総額2兆2,290億円であり、前年度比321億円の増額（+1.4%）となった。これは自衛官の定年延長に伴う俸給、各種手当の所要額増が主な要因である。

(2) 整備計画期間2年目となる令和6年度予算

令和6年度予算は、「我が国の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する。」という政府方針のもと、整備計画初年度である令和5年度を超える大幅な予算の増額となったことは評価できる。

歳出ベースは令和5年度に大きく増加した契約額を着実に執行するための予算を確保するため、整備計画対象経費として7兆7,249億円を計上するとともに、契約ベースは、5年目の令和9年度に向けて複数年度を要する装備品や自衛隊施設等の整備に早期着手できるよう、9兆3,625億円が計上されている。5年計画の整備計画の実施に必要な契約額43.5兆円のうち2年で42%が既に計上されており、整備計画期間内に所望の能力を確保のため各種施策を着実に推進する上で評価できる。

整備計画に基づき当初2年間は所要の予算が確保されているとは言えるものの、為替変動や物価上昇の影響を受けつつも、厳しい安全保障環境に対応する所要の防衛力整備を推進するために必要な予算を確保していくことは、今後の大きな課題と言える。

防衛関係費全般（歳出予算：三分類）

（単位：億円）

区分	5年度	6年度	増減
防衛関係費	66,001 [68,219]	77,249 [79,495]	+11,248 (+17%) [+11,277 (+16.5%)]
人件・糧食費	21,969	22,290	+320 (+1.5%)
歳出化費	25,182	37,928	+12,745 (+50.6%)
一般物件費	18,850	17,032	-1,818 (-9.6%)

※ 防衛関係費の下段は SACO 関係費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた予算額、下段 [] はそれらを含んだ予算額である。() は対前年度伸び率%である。「防衛関係費」には防衛省が所管する経費に防衛省のシステムに関わるデジタル庁所管経費を含めたものである。計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

新規後年度負担

（単位：億円）

区分	5年度	6年度	+増△減
総額	70,676	76,594	+5,918 (+108.4%)

（3）15区分の予算

ア 予算配分の推移

令和5年度より「旧正面経費」及び「旧後方経費」の2区分の予算配分方針を、主として整備計画に基づく7つの重視分野である①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靱性などの15区分で示すようになった。令和6年度も同様の区分の配分額により、整備期間内に着実に事業を推進するためにきめ細かな進捗状況が管理されている。

15区分ごとの予算配分状況と5年間の整備計画期間における令和5年度及び6年度2年間での予算の進捗状況は以下のとおり。

15区分の予算進捗状況（契約ベース）

（単位：兆円）

区分	5年間の総事業費	令和6年度事業費	令和5年・6年度合計事業費の進捗
スタンド・オフ防衛能力	約5	約0.7	約2.1 (42%)
統合防空ミサイル防衛能力	約3	約1.2	約2.2 (74%)

無人アセット防衛能力		約 1	約 0.1	約 0.3 (30%)
領域横断作 戦能力	宇宙	約 1	約 0.1	約 0.3 (25%)
	サイバー	約 1	約 0.2	約 0.4 (44%)
	車両・船舶・航空機等	約 6	約 1.3	約 2.5 (42%)
指揮統制・情報関連機能		約 1	約 0.4	約 0.7 (73%)
機動展開能力・国民保護		約 2	約 0.6	約 0.8 (40%)
持続性・強 靱性	弾薬・誘導弾	約 2 [約 5]	約 0.4 [約 0.9]	約 0.6(31%) [約 1.8 (35%)]
	装備品等の維持整備等	約 9 [約 10]	約 1.9 [約 2.3]	約 3.7 (41%) [約 4.4 (44%)]
	施設の強靱化	約 4	約 0.6	約 1.1 (28%)
防衛生産基盤の強化		約 0.4 [約 1]	約 0.1 [約 0.1]	約 0.2 (45%) [約 0.2 (24%)]
研究開発		約 1 [約 3.5]	約 0.2 [約 0.8]	約 0.5 (46%) [約 1.7 (49%)]
基地対策		約 2.6	約 0.5	約 1 (40%)
教育訓練費、燃料費等		約 4	約 0.9	約 1.9 (46%)
合計		約 43.5	約 9.4	約 18.3 (42%)

※下段 [] は他分野を含めた予算額である。() は進捗率 (%) である。

イ スタンド・オフ防衛能力

主要な取り組みとしては、国産のスタンド・オフ・ミサイルの開発及び取得が促進されるとともに、外国製スタンド・オフ・ミサイルが引き続き導入される。導入されるミサイル等の細部については各自衛隊の項に記述する。

また、陸・海・空自衛隊がそれぞれ保有することとなるスタンド・オフ・ミサイルの最も効率的かつ効果的な運用を可能とし、目標割当を含めた作戦計画の立案等に係る統合指揮統制活動を支援するため、統合指揮ソフトウェアが整備される。

ウ 統合防空ミサイル防衛能力

弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の能力向上に加え、極超音速兵器や無人機等、多様化する経空脅威に対処するために、ネットワークを通じて各種センサー・シューターを一元的かつ最適に運用できるよう、統合防空ミサイル防衛能力が強化される。

迎撃アセットとして、2 隻のイーゼス・システム搭載艦の建造に着手する。細部は海上自衛隊の項に記述する。また HGV の滑空段階迎撃用誘導弾(GPI: Glide Phase Interceptor) が日米共同で開発される。GPI は 2030 年代の開発完了を目標としている。

加えて各種センサー及び指揮統制の要である JADGE の能力向上が図られる。細部は航空自衛隊の項に記述する。

エ 領域横断作戦能力

(ア) 宇宙領域における能力強化

宇宙利用の優位を確保するために、宇宙領域を活用した情報収集等の能力が強化される。細部は航空自衛隊の項に記述する。

(イ) サイバー領域における能力強化

令和 6 年度予算では、「将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保証できる体制を確立すること。」とされている。

具体的には、情報システムの運用中に常時リスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施する枠組み (RMF) の実施、「ゼロトラスト」の概念に基づくセキュリティ機能導入に向けた指針の策定、一元的なサイバーセキュリティ対策が可能となるよう、任務遂行の基盤となる、自衛隊のシステムを統合・共有化したクラウド等の整備を行う。

また、サイバー専門部隊員にあたるコア要員が、約 2,230 人(令和 5 年度末)から約 2,410 人(令和 6 年度末)に拡充されるとともに、サイバーセキュリティに係る教育・研究体制を充実させるために、陸上自衛隊システム通信・サイバー学校や陸上自衛隊高等工科大学におけるサイバー教育に必要な機材等の整備、並びに防衛研究所における機材整備や専門家等との研究会の実施といったサイバー等安全保障研究体制の強化が図られる。

(4) 自衛官定数

自衛官の定数は、次の表のとおりである。なお、自衛官定数の範囲内において、自衛官の予算上の人員数の上限として各年度要求していた自衛官の「実員」を廃止したものの、定員確保のためには、より一層の有効な施策を講ずることが求められる。また、戦略 3 文書では自衛官定数を増やさないとされたが、任務等に見合った人員の確保は追求していく必要がある。

自衛官の定員

(単位：人)

区分	5年度末	6年度末	増△減
陸上自衛隊	150,245	149,767	△478
海上自衛隊	45,414	45,452	+38
航空自衛隊	46,976	47,007	+31
共同の部隊	1,732	2,193	+461
統合幕僚監部	394	343	△51
情報本部	1,936	1,936	0
内部部局	50	50	0
防衛装備庁	407	406	△1
合計	247,154	247,154	0

※ 各年度末の定数は予算上の数字である。

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900
即応予備自衛官	7,981	—	—	7,981
予備自衛官補	4,600	21	—	4,621

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

陸上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比 4,341 億円増の 2 兆 3,460 億円であり、うち人件・糧食費は、同 102 億円増の 1 兆 2,549 億円、歳出化経費は、同 4,277 億円増の 7,929 億円、一般物件費は、同 38 億円減の 2,982 億円であり、新規後年度負担は、同 4,118 億円増の 1 兆 7,978 億円である。

歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

歳出ベース

(単位：億円)

区 分	5年度予算	6年度予算	+増△減
陸上自衛隊予算	19,120	23,460	4,341(22.7%)
人件・糧食費	12,448(65.1%)	12,549(53.5%)	102(0.8%)
歳出化経費	3,652(19.1%)	7,929(33.8%)	4,277(117.1%)

	一般物件費	3,020(15.8%)	2,982(12.7%)	△38(△12%)
--	-------	--------------	--------------	-----------

*1: 予算各列の()内は、全体予算に対する割合(%)

*2: 「+増△減」列の()内は、増減の割合(%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	5年度予算	6年度予算	+増△減
新 規 分	13,860	17,978	4,118(29.7%)

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区 分		5年度	6年度		
			数量	金額(億円)	
スタンド・オフ 防衛能力	12式地对艦誘導弾能力向上型(誘導弾)	939	-	961	
	島嶼防衛用高速滑空弾の量産	347	/	/	
	極超音速誘導弾の開発	/	-	725	
統合防空ミサイル 防衛能力	03式中距離地对空誘導弾(改善型) (誘導弾)	64	-	129	
無人アセット防衛 能力	UAV(中域用)機能向上型	6式	6式	96	
	UAV(狭域用)	5式	41式	14	
領域横断 作戦能力	宇宙	衛星幹線通信システム	/	-	13
	サイバー	システム・ネットワーク管理機能 (SNMS)の整備	80	-	138
	電磁波	ネットワーク電子線システム	/	1式	90
		対空電子戦装置	/	2式	62
	陸領域	共通戦術装輪車(歩兵戦闘車)	/	24両	242
		共通戦術装輪車(機動迫撃砲)	/	8両	80
		10式戦車	9両	10両	166
		16式機動戦闘車	24両	19両	171
		19式装輪自走155mmりゅう弾砲	12両	16両	149
		装輪装甲車(人員輸送型)AMV	26両	28両	200
水際障害処理装置	/	2式	10		

		20式5.56mm小銃	8,577丁	9,927丁	43	
		戦闘装着セット	148	-	189	
指揮統制・		将来指揮統制システム	20	-	41	
情報関連機能		陸自情報支援システムの整備	10	-	56	
機動展開能力・		機動舟艇		3隻	173	
国民保護		輸送ヘリコプター(CH-47JA)		12機	2,106	
		多用途ヘリコプター(UH-2)	13機	16機	462	
持続性・ 強靱性	弾薬・	弾薬	867	-	869	
	誘導弾	誘導弾*	338	-	302	
	維持整	修理費	1161	-	1,110	
	備費・	定期整備	422	-	483	
	可動率	V-22維持整備費	228	-	244	
	確保	輸送船舶の維持整備(PBL)		-	17	
	施設の 強靱化		主要司令部等の地下化	4	-	20
			火薬庫の確保	135	-	129
			佐賀駐屯地(仮称)新設に係る施設の整備	1,068	-	112

*スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力にかかる経費を除く

(3) 予算の評価

【全般】

7つの重視分野に加え、部隊活動の基盤となる分野について必要な予算が計上された。その額としては、歳出ベース及び契約ベースともに、整備計画の初年度であった昨年度の事業規模を大幅に上回っており、必要な所要は満たされつつあると評価される。一方で、陸上自衛隊として整備計画では、統合・共同作戦において早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除し得る陸上防衛力の整備を目指している。そのため南西地域における平素からの部隊配置(15師団への改編や駐屯地等基盤の整備、分散型の戦闘単位の複数配置による残存性確保等)のプレゼンスによる抑止力、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除するための打撃能力、そして侵攻が生じた場合の部隊の動的な展開能力等を強化・構築するとしている。この観点から、その実効性・進捗状況等について年度事業および今後の課題を記述する。

【スタンド・オフ防衛能力】

早期部隊配備のため、研究開発中のところ量産化が開始された 12 式地对艦誘導弾（12SSM）能力向上型は昨年に引き続き整備される。さらに島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）および極超音速誘導弾等の開発は継続されることに加え、12SSM 能力向上型の地上装置の活用可能な、新地对艦・地对地精密誘導弾の開発も開始することとされた。

【領域横断作戦能力及び無人アセット防衛能力】

宇宙領域においては、衛星幹線通信システムにより X バンド防衛通信衛星（きらめき 3 号）運用開始に向けた体制を整備し通信環境の充実を図る他、サイバー領域では、システム防護のためのシステム・ネットワーク管理機能（SNMS）整備を継続するとともに、システム通信・サイバー学校や高等工科大学におけるサイバー教育の基盤を整備・充実する。電磁波領域においても、新たに対空電子戦装置を取得して、侵攻部隊の早期警戒機のレーダー等に対する妨害能力の強化を図るとされた。また陸領域における能力については、陸上戦力の柱となる戦車、火砲、小銃、戦闘装着セット等の前年を上回る取得数を計上している。また統合対艦・対地攻撃能力を強化するため、第 8 地对艦ミサイル連隊（仮称）を新編する。

無人アセット防衛能力として各種の UAV を計上し、第一線部隊指揮官が自らのリアルタイムの戦場監視・目標情報収集による火力発揮の速度と精度の大幅な向上が期待できる。他方、地域制圧能力や持続的に発揮できる火力の量などの観点からは、陸上戦力の柱となる装備品を計画的に充実することが必要である。

【機動展開・国民保護】

機動的に分散展開できるよう改編した師団等の展開のため、陸海空におけるそれぞれの輸送能力の拡充を図ることとしている。特に海上においては共同部隊として自衛隊海上輸送群（仮称）を新編するとともに、南西地域の島嶼間の輸送能力向上のために機動舟艇を取得することに加えて、民間海上輸送力の活用事業（PFI）を引き続き確保している。また空中機動については、輸送ヘリコプター CH-47JA を長期契約により一括調達し、多数の機数を確実に取得するとともに予算の縮減を目指すこととしている。さらに陸上においては、機動戦闘車等と連携し機動的に侵攻部隊対処を行うための共通戦術装甲車として、歩兵戦闘車及び機動迫撃砲を新たに計上している。加えて 6 年度は、3 年ぶりの陸上自衛隊演習により、陸自の抑止力・対処力の検証・強化を図るとしている。

【持続性・強靱性】

弾薬、修理費、定期整備費等の部隊活動の基盤となる経費については必要分が計上されたほか、引き続き佐賀駐屯地（仮称）新設に係る施設の整備に加え、誘導弾取得に伴う火薬庫等の整備に必要な経費も確保された。また新たに輸送船舶(LSV, LCU)の効率的な維持整備のため、PBL(Performance Based Logistics)を活用して必要な部品の調達をその都度契約するのではなく修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼をおいて、一定期間包括的な契約を結ぶとしている。また部隊の訓練等のための移動に必要な運搬費についても、大幅に増額して確保しており、訓練環境の充実が期待できる。

【早期部隊配備のための量産化と部隊の取組】

12SSM 能力向上型の早期量産化は、地上発射型の開発を 2025 年度までに完了し、より先進的なスタンド・オフ・ミサイル運用能力の早期獲得を目的として昨年度から開始された。本年度は本事業とともに、統合作戦司令部（仮称）の創設とも連携して、統合運用を前提とした目標情報収集、指揮統制の一元的な指揮活動のための機能（統合指揮ソフトウェア、クラウド）が整備される。これを陸自部隊レベルで考えると、「運用実証」として「初期型装備」をもって得られた知見・課題を次の改良プロセスにフィードバックすることが求められる。すなわち導入部隊は、教育訓練を通じて防衛任務のための部隊の練度維持・向上に加え、装備の改善、さらにスタンド・オフ・ミサイルの一元的な指揮統制の運用改善の 3 分野に同時に取り組むことが要求される。

このため、教育訓練研究本部等では、統合運用、防衛力整備、部隊訓練の観点から達成すべき目標とその反映要領、さらに安全管理も含めて総合化して全省的に明確にし、これに基づき部隊においては意識改革をしつつ、早期戦力化を着実に進めていくことが求められる。

【海上輸送能力の向上】

6 年度機動舟艇（3 隻）を計上し、引き続き海上における機動・輸送能力が整備されるが、要員についても数年をかけて陸上自衛官を海上自衛隊の乗艦勤務で養成しており、当面はその支援を受けつつ海上輸送能力の向上が期待される。また、これまで PFI により民間輸送力の活用を行い、その一部には予備自衛官の乗船により事態対処における即応性が向上しているとのことである。PFI 事業として引き続き 2 隻の民間船舶の確保を図っているが、今後は諸問題も踏まえつつ予備自衛官の拡充や、優先度の高い装備・補給品の輸送能力の更なる整備も求められる。このような輸送アセットの充実に基づき、共同部隊である自衛隊海上輸送群（仮称）の新編も踏まえ、統合運用として事態に応じた戦力展開が確実に行える陸海空共同の統合輸送体制の充実が期待される。

【装備品の維持・整備と最適化】

装備品の部品不足による非可動を解消し、可動数の最大化を図る所要の確保がなされていると評価される。一方で開発中のスタンド・オフ・ミサイルや電磁波やサイバー分野の領域横断作戦関連の先進装備などは、限定された保有数であり、特に高い可動率が必要となると思われる。整備は従来から故障整備さらに予防整備の手法をとってきたが、これは故障の未然防止のためには有効である反面、非可動期間や使用可能部品も含めた交換など、経費や整備隊力の効率的使用の観点からの課題もある。これに対して、各種のセンサーにより構成器材の主要部位（駆動装置や電装品等）のパフォーマンスを監視し、信頼性の低下に応じて部品交換等を行い、故障に至る直前までに回復する信頼性中心整備（RCM: Reliability-Centered Maintenance）の手法もあり、F-35、オスプレイなどに導入されていると聞く。今後は特に高可動率を担保する必要がある特定の装備品には、各種センサーやデータロガー（記録装置）の設置、車載システムによる補給整備部隊とメーカーとのデータ共有等を図り、状態に応じた保守（CBM: Condition Based Maintenance）による整備隊力も含めた更なる最適化を検討することも必要である。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比 3,009 億円増の 1 兆 9,476 億円であり、うち人件・糧食費は、同 107 億円増の 4,290 億円、歳出化経費は、同 3,377 億円増の 1 兆 1,684 億円、一般物件費は、同 476 億円減の 3,501 億円であり、新規後年度負担は、同 3,219 億円増の 2 兆 5,896 億円である。歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

		歳出予算		(単位：億円)
区 分	5 年度予算	6 年度予算	+増△減	
海上自衛隊予算	16,467	19,476	+3,009(+18.3%)	
人件・糧食費	4,183(25.4%)	4,290(22.0%)	+107(+2.6%)	
歳出化経費	8,307(50.4%)	11,684(60.0%)	+3,377(+40.7%)	
一般物件費	3,977(24.2%)	3,501(18.0%)	△476(△12.0%)	

※1：予算各列の()内は、全体予算に対する割合 (%)

※2：「+増△減」列の()内は、増減の割合 (%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	5年度予算	6年度予算	+増△減
新 規 分	22,677	25,896	+3,219(+14.2%)

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区 分		5年度	6年度		
			数 量	金額(億円)	
スタンド ・オフ防衛 能力	トマホーク発射機能の付加	なし	—	2	
	12SSM用機材調達	なし	—	6	
統合防空 ミサイル 防衛能力	イージス・システム搭載艦	構成品	2隻	3,731(116)	
	イージス分散同期型訓練環境 の整備	なし	—	62	
	SM-3 ブロックIIA	—	—	699	
	SM-6	—	—	357	
無人アセット 防衛能力	USVの試験的運用	なし	—	162	
領 域 横 断 作 戦 能 力	艦 船	護衛艦(FFM)	2隻	2隻	1,740(228)
		潜水艦(SS)	1隻	1隻	950(143)
		補給艦	なし	1隻	830(37)
		掃海艦	なし	1隻	263(28)
	航 空 機	固定翼哨戒機(P-1)	3機	3機	1036(150)
		回転翼哨戒機(SH-60L)	6機	6機	665(79)
持 続 性 ・ 強 靱 性	誘 導 弾	17式艦対艦誘導弾	なし	—	44(466)
		新艦対空誘導弾	なし	—	223(385)
	施設強 靱化	佐世保(崎辺東地区)	1式	1式	54

※1 装備品等の金額は、初度費を除く金額。()内は初度費であり外数

※2 数量列の“—”は、非開示

(3) 予算の評価

【全 般】

令和6年度の海上自衛隊予算は、昨年同様過去の予算に比し大幅な伸びとなっており、契約ベースの予算額は昨年に引続き3自衛隊で最大となっている。本年度も契約ベースの

予算が歳出ベースの予算額を大きく上回っており、複数年度を要する装備品等の整備に早期に着手できるよう契約を開始するという省の方針が最も顕著に現われている。新規の装備品等の調達を早期に実施するとともに、現有装備品の最大活用のための可動率向上、弾薬確保等を企図した着実な調達が実施されるものと評価する。

新規重視分野とされたスタンド・オフ防衛能力の強化のためのトマホークの取得が1年前倒し(2026→2025年度)され、艦艇への発射機能の付加が計画される他、統合防空ミサイル防衛能力強化のためイージス・システム搭載艦の建造が開始、無人アセット防衛能力強化のため、USVの供試器材の取得が計画される等、引続き、新たな戦略に基づく抜本的強化が推進される。これらの能力の早期の獲得に期待したい。

新規後年度負担の伸びの要因には、材料費等の高騰、円安等の影響がある。正面装備品単価が上昇(潜水艦 808→950 億、P-1×3：914→1036 億等)しており、整備計画で取得予定の装備品を、約 43 兆円の総予算枠の中で今後も確保していくのは困難になってきているものと推察される。整備計画を確実に実現していくためには、予算の制約により装備数量を減らすといったことのないよう、要すれば、予算の見直しが早期に実施されることを期待したい。

以下7つの重視分野及びその他の共通基盤に係る主要な事業について述べる。

【スタンド・オフ防衛能力】

スタンド・オフ・ミサイルの整備として12SSM能力向上型(艦発型)の開発が継続される他、12SSM能力向上型(艦発型)搭載に必要な艦上発射装置を改修するためのミサイルコントロールユニット等の調達が計画される。1年前倒しされたトマホーク納入に向け艦艇への発射機能を付加するために必要な技術調査、システム設計が実施される。計画としては令和9年度までトマホークを取得するとともにイージス艦8隻に対し、トマホーク発射機能が付加されるよう技術調査、システム設計の他、機材調達、装備工事が実施される。

シューターの整備は進展しているものの陸海空及び新領域を統合してセンサーと最適なシューターを連携させるキルチェーンの整備はこれからである。その一つである統幕事業のスタンド・オフ・ミサイルの運用を中核とした統合指揮ソフトウェアの整備の進展に期待したい。

【統合防空ミサイル防衛能力】

イージス・システム搭載艦(全長約190m、全幅約25m、深さ約15m、喫水約7m、基準排水量約12,000t、最大速力約30kt、機関はガスタービンと電気推進のハイブリッド方式)の整備に当たっては、HGV等ターミナル段階での対処能力を有するSM-6の他、既存イ

ージス艦と同等以上の各種戦能力・機動力を保持するとともに、「まや」型と比し、耐洋性、残存性、任務の持続性、居住性の大幅な向上が企図されている他、12SSM 能力向上型や GPI を含む将来装備を搭載できる拡張性等が考慮される。早期の就役を目標（令和 9 年度に 1 隻目、10 年度に 2 隻目）として、建造、各種試験準備・テストサイト整備等に着手する。前年度以前の取得分を含め、取得経費は 3920 億円/隻となる。建造までに紆余曲折があったが、最終的には単艦で行動可能な、各種戦へも対応できるハイスpek的なものに落ち着いたようである。他のイージス艦や米イージス艦とは異なるシステムを採用したが、別途の要員養成が必要になる等これからの課題もある。

また、弾道ミサイル対処の展開のために負荷のかかっているイージス艦乗員の練度維持・向上と負担軽減を両立するために、陸上装置を介して基地停泊中のイージス艦同士を接続し、実環境に近い作戦環境を模擬した高度な仮想訓練環境を実現する分散同期型訓練環境の整備が計画される。気象、海象、電波環境、地形特性を反映し、設定値を変えることで、多種多様な訓練環境を再現可能となる他、HGV 等の新たな脅威についても模擬ができ、より実戦的な訓練が可能となる。

各種誘導弾の整備としては、SM-3 ブロック II 及び SM-6 の取得が継続される。

【無人アセット防衛能力】

USV 運用の知見を早期に獲得するとともに国産 USV の開発促進を図るため、各国で運用実績のある USV を供試器材として取得し、試験的運用を実施する。

また、海自事業ではないが、警戒監視や対艦ミサイル発射等の機能を選択的に搭載し、有人艦艇を支援できるステルス性を有した戦闘支援型多目的 USV の研究が開始される。この USV は脅威を回避するため一時的な潜航も可能な「潜航避航型」と呼ばれる類を見ない特殊なものを検討していると言われている。

USV については、米国においても、艦艇保有数で中国に差をつけられている現状等から、鋭意開発、建造、試験運用等を推進しており、2045 年までに有人艦艇の加えて 150 隻の USV を整備する計画(Ghost Fleet)があるとも言われている。我が国においても、USV 導入は、艦艇数の圧倒的な差、敵ミサイル射程内での作戦を余儀なくされる戦域そして人的資源確保の困難性等を考慮すれば、早急に検討を進める必要があるものである。作戦環境、実施する作戦と有人艦艇との連携等を考慮し、どのような機能を搭載して役割を担わせていくのか、有人艦艇を含めた艦隊全体の有り様について検討がなされていくものと思われる。

また、海洋観測の効率化のため、新規に UUV（海底地形観測用・音響特性調査用）の調査研究が実施される他、昨年度調達した UUV（水温構造等観測用）の供試器材を使用した性

能試験が実施される。中国による我が国周辺海域の調査は違法なものも含め実施されてきているところであり、「国家防衛戦略」に示された水中優勢獲得のためにも海洋観測を効率的に進展させる必要があると考える。

滞空型無人機については、6年度で試験的運用を終了し、機種選定が実施される。有人機と連携、取得情報の処理態勢等検討中とのことであるが、海保等との連携を含め、運用の柔軟性を考慮した選定となることを期待したい。ソノブイを搭載し対潜戦の支援も可能な無人機も開発されようとしており、期待できる役割が拡大している。警戒監視に限らず更なる検討が進むことを期待したい。

【領域横断作戦能力（宇宙、サイバー）】

宇宙領域における能力強化については、衛星通信システムの抗たん性向上が継続される。宇宙領域での米中露の覇権争いは熾烈になってきており、我が国においても宇宙領域での各種機能を維持できるよう整備を急ぐとともに、更なる検討が必要である。サイバー領域においては制御系システム用サイバー演習環境、艦艇制御系ネットワーク用調査機材等の整備等が、電磁波領域においては、多用機 UP-3D の 3 機目の電波妨害装置等の能力向上が実施され、現有機の改修が全て終了することになる。

【領域横断作戦能力（艦船・航空機等）】

水上艦艇では、「もがみ」型に続く新型 FFM の建造が計画されている。基準排水量約 4,880t、全長約 142m、全幅約 17m と汎用護衛艦といわれる「むらさめ」「たかなみ」型より大型化した。（最大速力約 30kt 以上、機関方式は CODAG (Combined Diesel And Gas turbine)、62 口径 5 インチ砲、Sea RAM (Rolling Airframe Missile)、VLS、17 式 SSM 発射装置、水上発射管、無人機雷排除システム (UUV, USV)、簡易型機雷敷設装置等が装備される他、回転翼哨戒機搭載に加え、将来的には UAV (飛翔型センサー) の装備が計画されている。) 予算の制約から、質より量を確保するという前型の構想から、制約が見直された下での新 FFM 構想となったものと思われ、12 隻の建造が計画される予定である。

潜水艦は「たいげい」型 8 番艦の建造であり、この艦で仕様の変更はなく、VLS の搭載は考慮されていない。

あらゆる事態における護衛艦等の任務継続のため、洋上における後方支援能力を強化した新型補給艦の建造が計画される。（基準排水量約 4,500 t、全長約 221m、全幅約 27.5m、最大速力約 24Kt 機関はディーゼル、補給装置として補給/給油ステーション 4 基、艦内移送装置 1 式、デッキクレーン 3 基等、CIWS、Sea RAM を装備）、警戒監視等任務にあたる艦艇の大型化に対応するため、艦船用燃料タンクを大型化するとともに「いずも」型護衛艦

改修に伴い、F-35B 戦闘機の燃料消費に対応するため、航空燃料タンクも大型化した。

「いずも」のF-35B 戦闘機の戦力化については、令和6年度から特別改造2回目が始まり、令和9年度終了予定である。

掃海艦については、「あわじ」型掃海艦6番艦の建造が計画される。

固定翼哨戒機については3機のP-1（戦闘指揮システム、音響及び非音響システムの能力向上が図られたバージョン）を取得する。令和5年度から令和9年度までに19機を取得する計画であり、令和6年度で6機が取得されることになる。

P-1については、教育部隊への配備が遅れている等更新が必ずしも順調にはできてこなかった。来年度以降3年間で13機を取得する必要がある、年度で4～5機の取得が必要となるが、計画通りの取得できるよう期待したい。

回転翼哨戒機については、引き続きSH-60Lの取得が6機(9～14号機)計画される。

【指揮統制・情報関連機能】

海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム（MARS）用器材の整備、艦艇・航空機の戦術データリンク（Link-16、Link-22）の整備が継続される。

指揮統制機能については、米軍ではCJADC2(Combined Joint All-Domain Command and Control)の整備が進展しており、初期段階の能力に達したと言われている。海軍においてもプロジェクト・オーバーマッチの開発が進んでおり、すでに3個空母機動部隊で試験運用が実施されているとのことである。同盟国システムとの接続も考慮されていると言われており、海自としての対応が検討されていくことを期待したい。

【機動展開能力】

自衛隊海上輸送群(仮称)が自衛隊の共同部隊として新編される。海自としても必要な関与を実施することとなる。分散運用される部隊への補給等は従来の態勢では十分な支援が困難であることから、米軍においても検討が推進されているところであり、展開される作戦に対応した後方支援能力を如何に確保するか鋭意検討が推進されることを期待したい。

【持続性・強靱性】

弾薬の確保としては、護衛艦等に搭載するため、既存の汎用護衛艦に搭載されている艦対空誘導弾に比し、敵対艦ミサイル発射母体等を遠距離において迎撃することができるよう射程の延伸した長射程の新艦対空誘導弾及び17式艦対艦誘導弾を取得する。

全国基地等の既存施設の強靱化においては、大湊の浚渫工事、棧橋改修が実施され、イージス艦等の大型艦艇やFFMが係留可能となる予定である他、佐世保(崎辺東地区(仮称))の整備が継続計画される。令和6年度においては護岸の整備、庁舎新設にかかる設計が予

定されており、令和11年度完成を目指している。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比2,618億円増の21,231億円であり、うち人件・糧食費は30億円増の4,141億円、歳出化経費は3,429億円増の13,243億円、一般物件費は841億円減の8,847億円である。

歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

区分	5年度予算	6年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	18,613	21,231	+2,618 (+14.1%)
人件・糧食費	4,111 (22%)	4,141 (20%)	+30 (1%)
歳出化経費	9,814 (53%)	13,243 (62%)	+3,429 (34%)
一般物件費	4,688 (25%)	3,847 (18%)	△841 (18%)

区分	5年度	6年度	+増△減
総額	19,873	20,067	+194

(2) 7つの能力等に係る主要事業

区 分		5年度	6年度	
		数量	数量	金額(億円)
スタンドオフ防衛能力	スタンド・オフ・ミサイル(JSM)の取得	—	—	352
	スタンド・オフ・ミサイル(JASSM)の取得	—	—	51
	戦闘機(F-35)の能力向上	(3機)	(29機)	294
	戦闘機(F-15)の能力向上	(18機)	—	133
	戦闘機(F-2)の能力向上	(9機)	(8機)	131
統合防空ミサイル防衛	基地防空用地対空誘導弾の取得	—	—	108
	ペトリオットミサイル(PAC-2GEM)再保証 注①	—	—	755
	ペトリオットミサイル(PAC-3)の再保証	—	—	204

		固定式警戒管制レーダー (FPS-5) の能力向上	—	—	29
		固定式警戒管制レーダー (FPS-7) の能力向上	—	—	5
		自動警戒管制システム (JADGE) の能力向上	—	—	373
		早期警戒機 (E-2D) の取得	5 機	—	—
		移動式警戒管制レーダー (TPS-102A) の取得	—	—	72
領域横断作戦能力	宇宙領域	宇宙状況把握 (SDA) 衛星の整備	—	—	172
		宇宙作戦指揮統制サービス等の整備	—	—	92
	電磁波領域	戦闘機 (F-35A) の取得	8 機	8 機	1,120
		戦闘機 (F-35B) の取得	8 機	7 機	1,282
		情報収集機 (RC-2) 搭載装置の取得	1 式	—	—
		情報収集機 (RC-2) の取得	—	1 機	493
機動展開能力	輸送機 (C-2) の取得		2 機	—	—
	輸送機 (CH-47J) の取得		—	5 機	982
持続性・強靱性	空隊空ミサイル (AIM-120) の取得		—	—	420
	空隊空ミサイル (AAM-4B) の取得		—	—	163
	空隊空ミサイル (AAM-3A) の取得		—	—	118
	火薬庫の取得		—	—	222 注②
	司令部等の地下化、分散パッド、EMP 対策等		—	—	176 注②
	施設の再配置、集約化		—	—	3,233 注②
	戦闘機 (F-35A/B) の受け入れ施設整備		—	—	204

注①：一定期間を経過したミサイルを点検、あるいは部品交換により、更に使用できるようにする整備作業

注②：防衛省全体の予算

(3) 予算の評価

【全般】

令和6年度の航空自衛隊の予算は、主力である戦闘機等を着実に取得するとともに、省の方針のとおり、整備計画初年度である令和5年度に大きく増加した契約額を着実に執行するための予算を確保している。

航空自衛隊の戦力の中核である戦闘機部隊の中で、主力となる F-35A 戦闘機の着実な取得及び新戦力である F-35B 戦闘機の整備が予定どおり進むとともに、各機種の戦闘機にスタンド・オフ・ミサイルの搭載のための能力向上改修が着実に実施されることは、空発

のスタンド・オフ防衛能力を獲得する上で大いに評価できる。

他方、スタンド・オフ防衛能力を各種統合作戦において発揮するためには、能力向上や新たに整備するセンサー及びシューターを統合的観点で運用するための指揮統制システムの整備が不可欠であり、今般のスタンド・オフ防衛能力の整備に合わせた計画的整備と適切な指揮統制系統に合致した統合指揮ソフトウェアを使用した体制の整備が極めて重要である。

個別の予算を見てみると、F-35A 戦闘機は令和 5 年度 1 機あたり 134 億円のところ、令和 6 年度に 140 億円、F-35B 戦闘機は 1 機あたり 179 億円のところ 183 億円に値上がりしている。物価高騰並びに為替レートの変動の影響を受けるとはいうものの、戦闘機部隊の戦力化を図るには取得ペースを維持していく必要があるため、予算確保の努力が必要となるであろう。

【スタンド・オフ防衛能力】

国産のスタンド・オフ・ミサイルとして 12SSM 能力向上型（空発）について発射試験を含めた開発を継続しつつ、製造体制が拡充される。外国製のスタンド・オフ・ミサイルとしては、F-35 戦闘機に搭載されるノルウェー製の JSM（Joint Strike Missile）及び F-15 戦闘機能力向上型（空発）に搭載される米国製の JASSM（Joint Air to Surface Stand-off Missile）を引き続き取得する。

JSF を搭載するために F-35 戦闘機 29 機の能力向上改修が行われるとともに、12SSM 能力向上型（空発型）を搭載するために F-2 戦闘機 8 機の能力向上改修が行われる。

この他、3 自衛隊で保有するスタンド・オフ・ミサイルについて、効果的な運用を行うため、目標割り当てを含めた作戦計画の立案等に係る統合の指揮活動を支援する、統合指揮ソフトウェアが整備される。

【統合防空ミサイル防衛能力】

迎撃アセットの強化として、弾薬の備蓄を確保するため、PAC-3 及び PAC-2GEM の再保証を行うとともに、基地防空用地対空誘導弾を取得する。

また、警戒管制能力の強化のため、FPS-5 及び FPS-7、並びに指揮統制の中核の役割を果たす JADGE の能力向上が行われる。

更に、南西地域における常続的警戒監視体制を強化するため、TPS-102A 移動式警戒管制レーダーが取得される。

【領域横断作戦能力（宇宙）】

宇宙領域における宇宙ゴミ（スペース・デブリ）等に加え、宇宙利用を妨げることを目

的とした他国衛星を監視する体制である SDA (Space Domain Awareness) を強化するため、2026 年度打上げを目指す SDA 衛星の打上げサービスや衛星の運用準備、打上げ及び機能確認試験に係る支援役務が取得される。

また、宇宙に係る指揮統制活動を効果的に行うため、宇宙作戦群に宇宙作戦指揮統制サービス等が整備される。これにより彼我の宇宙アセット等の現況把握を行い、宇宙領域における作戦サイクルを効果的に管理することができるとされている。

【領域横断作戦能力（電磁波）】

電子妨害や電子防護に必要な電磁波に関する情報を収集する能力を強化するため、電波情報収集機 (RC-2) を取得しつつ、電子作戦機の開発を行う。

【領域横断作戦能力（航空）】

F-35A 戦闘機 8 機及び F-35B 戦闘機 7 機を、引き続き取得するとともに、F-15 戦闘機の電子戦防護能力の向上・搭載弾数の増加等、及び F-2 戦闘機 8 機のネットワーク機能等の能力向上改修が行われている。

なお、F-35A 戦闘機の取得にあたっては、国内企業による国内最終組み立て・検査 (FACO: Final Assembly Check Out) の方が完成機輸入に比べ安価であることから、2023 年度～2027 年度までの取得は国内 FACO としている。

F-35B 戦闘機については、新田原基地に「臨時 F-35 飛行隊 (仮称)」が新設されるが、これに加えて艦載機として運用することにより強靱な航空作戦の遂行に資するよう、艦艇における運用体制及び運用支援体制の整備を推進する必要がある。

【機動展開能力・国民保護】

輸送体制の強化として、輸送ヘリコプター CH-47J を 5 機取得する。

【持続性・強靱性】

自衛隊の継戦能力として消耗が多くなることが予期される弾薬については、あらかじめ一定量の備蓄が必要である。このためスタンド・オフ・ミサイル及び統合防空ミサイル防衛の迎撃ミサイルに加え、F-35A/B 戦闘機及び F-15 戦闘機能力向上型に搭載する中距離空対空ミサイル AIM-120 及び AAM-4B、並びに短距離空対空ミサイル AAM-3A が取得される。

また、弾道ミサイル等の脅威下で作戦機の被害を防ぎ航空作戦を継続するための施策として、戦闘機を基地内で分散して配置するための駐機場である分散パッドが整備される。

引き続き、部品不足等による非稼働を局限し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊

能力の維持向上のため、十分な部品を確保し確実な整備を行う経費が確保される。

【最適化への取り組み】

内外の物価の上昇や為替の変動により装備品等の単価が上昇する中、整備計画で 43 兆円程度とされた予算を、効果的かつ効率的に活用して必要な防衛力を確保するためにも、価格低減等に努める必要がある。

大型輸送ヘリ CH-47J を 5 機 982 億円で取得するが、官給品の活用により一機当たり約 20 億円の削減が見込まれる。

また、PAC-3 弾の再保証にあたっては、輸入部材価格の見直しについてライセンス生産元である米国企業を含めて追及した結果、32 億円の価格低減となる見込みである。

6 令和 6 年度予算における主要事項の考察

(1) 統合作戦司令部（仮称）の創設

組織改編の重要施策として、自衛隊の運用に関し、平素から部隊を一元的に指揮し、所要の指揮官に任務を付与、必要な戦力を各指揮官に配分し、作戦の指揮を行う常設の統合作戦司令官（仮称）と総合作戦司令部（仮称）が創設されることとなった。統合作戦司令部には、①あらゆる事態にシームレスに対応、②領域横断作戦を含む統合運用体制の強化、そして③米インド太平洋軍司令部等との日米共同体制の確保、が期待される。抜本的に強化される自衛隊の統合運用体制の要として編成されるが、反撃能力の使用、領域横断作戦の実施、より緊密な日米共同作戦の実施等、多くの課題が見込まれる。令和 6 年度末に当初は約 240 人で編成されるとされているが、期待される役割を果たすために新統合幕僚監部及びメジャーコマンドとの関係、並びに日米共同指揮統制関係を速やかに確立する必要があり、各種ドクトリン、統合指揮統制システムの整備や要すれば機能強化のために更なる増員等の処置が必要である。

(2) 防衛生産・技術基盤の強化

整備計画では「防衛生産・技術基盤は防衛力そのものと位置付けられるもの」とされ防衛産業への様々な措置を実施する防衛生産基盤強化法に基づく各種取り組みが推進されている。令和 6 年度防衛関係費では防衛関連企業を対象に、生産基盤強化のための体制整備事業として以下の施策を行うため 251 億円が計上されている。

- ① サプライチェーンリスクへの対応のため、供給源の多様化や安定調達が可能部品への切り替えのための社内研究開発等の促進

- ② 3Dプリンター技術やAI技術などの先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化の促進
- ③ 防衛省と契約関係にある企業の防衛部門及びその下請企業に対する総合的・一体的なサイバーセキュリティー対策の促進
- ④ 防衛事業からの撤退を表明している企業からの円滑な事業継承等の促進

同時に生産現場からは、装備品の大幅な生産量拡大に応じた設備や技術者等の拡充のため、当面の5年以降の長期予見性を望む声もある。さらに、依然として半導体を始めとする部品の不足による納期への適合や、複数年度にわたる製造期間における為替レートや材料・人件費等からくる生産原価の拡大への対応などの問題を抱えつつ生産を行っているとのことである。加えて、緊急増産を可能とする仕組みなどの有事の際のニーズと対応についても、今後具体化が望まれる。

また、企業の装備移転の活動を支援するため、防衛省として初めて基金が創設され、装備品の仕様・性能等を変更する費用に対する助成金を交付する制度が創設され、この防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金として400億円が計上された。防衛装備の移転は安定的な安全保障環境の創出といった目的を踏まえ、適切に管理しつつも施策を実効的に推進するためには官民が一体となって取り組むことにより成果を出すことが求められる。

(3) 研究開発

研究開発による技術基盤の強化にあたっては、防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛装備庁に「防衛イノベーション技術研究所（仮称）」が創設される。米国のDARPA（国防高等研究計画局）及びDIU（国防イノベーション・ユニット）の取り組みを参考にしとされており、変化の速い技術を生み出し将来の戦い方を変える革新的な機能や装備につなげていくことが期待される。

研究開発の重要プロジェクトとして、次期戦闘機の国際共同開発が進められているが、このため機体の基本設計や搭載用エンジンの詳細設計を実施するため640億円、次期戦闘機と連携する戦闘支援無人機を実現するために必要なAI技術の研究に48億円、共同開発のために設立される国際機関の運営資金として42億円、そして次期戦闘機搭載用の中距離空対空誘導弾の開発に184億円が計上される等、将来の戦い方を担う戦闘機等に必要要素を総合的に推進するための研究開発に必要な予算が計上されている。

(4) 人的基盤の強化

人的な基盤整備のため、自衛官の人材の確保、育成、女性の活躍拡大、処遇・生活勤務環境の改善に取り組んでいる。自衛官の手当等に関しては、サイバー防衛隊で勤務する隊員の手当を引き上げる他、陸自においては水陸機動団勤務やレンジャー訓練に対する手当が充実・新設される。海自において確保に苦勞している艦艇乗組員について、護衛艦(33%→43%)、潜水艦(45.5%→55.5%)等の乗組手当が引き上げられる。加えて隊員が家族と連絡を取るための電子家庭通信装置等が整備され、艦艇乗組員の代日休養取得を促進させるため、停泊中の一部業務を民間企業へ委託することも検討される。さらに空自では、レーダーサイト勤務の手当を新設している。

また、人材の有効活用の観点からは、定年延長や専門的技術を有する民間の人材の確保や中途退職した元自衛官の中途採用の強化など、あらゆる方策に取り組んでいる。一方で、陸自のコア部隊(常備自衛官を基幹要員とし、即応予備自衛官をもって編制)を廃止するとされている予備自衛官制度については、部隊の補充戦力としての予備自衛官の役割及び制度について早急な検討が必要である。

人材の確保(募集)に関しては、6年度予算では、予算上の上限として各年度要求していた自衛官の「実員」を廃止し、年度を通じた自衛官の最大限の確保が可能となる。しかしながら令和5年度防衛白書によれば、自衛官等として年間約1.2万人を採用しているが、その中心となる一般曹候補生は6千人の採用者数に対して2.5万人の応募者数(4.1倍)、自衛官候補生は同様に4千人に2.4万人(6.0倍)となっている。これは最終的に他の職業を選び採用に至らない志願者(応募者)も多いため、採用数の数倍の応募者数を確保しなければならないことを示している。すなわち部隊の重要な人的基盤となる士クラス1人を採用するためには、非任期制で4名、任期制で6名の応募(入隊の勧誘)が必要ということになる。しかし、この両者の応募者数合計(約4.9万人)は、募集対象18~32歳人口(約2778万人)の僅か0.2%であり、ここに構造的問題の一端が見られる。我が国全体で見ると、年間1.2万人の採用は、日本国民の人口(1.2億人)では、1万人に1人の自衛官ということになり、市町村レベルでは、4万人の住民の町では自衛隊等への入隊が4名、50万人の都市では50人の入隊が基準となる。必ずしもこれが達成されているとは言えず、人材確保のためには更に志願者の裾野を広げる必要がある。

一方で地方協力本部ばかりか第一線部隊においても、組織的募集(市町村や学校などへの働きかけ等)により対象者にアクセスし、応募の勧誘を行ってきたが、少子化の影響下、募集の限界に来ているとも言われている。このような構造的な問題を劇的に改善する

ことは現実的ではないものの、少なくとも市町村における募集事務への協力、特に閣議決定も受けた住民基本台帳の情報が一部ではまだ効率的に提供されていない状態は、志願数の増加の点から、それぞれの市町村において早急に改善すべきであろう。住民の安全安心のため、災害などに際して地元出身の郷土愛に溢れた自衛官を平素から育成しておくことが重要ではないだろうか。

人的基盤の強化のための施策として、処遇の改善や多様な人材の確保等、多くの施策に着手しており、これを引き続き強化していくことによる効果は期待したいが、少子化による極めて厳しい募集難を迎えるにあたって、抜本的な処遇改善として自衛官にふさわしい処遇についての検討がもとめられる。

7 おわりに

これまでの中期防衛力整備計画は、各種事業を始め、計画期間に事業を進めていくものであった。令和5年からの整備計画は、脅威対抗型かつ、新たな戦い方に必要な一定の能力を本計画期間内に獲得するとともに、続く中期的期間も視野に入れながら革新的先端技術を取り込んだ研究開発や、国際協力による装備品の開発による防衛力の抜本的な強化を図ることを目指した、これまでに無い極めて力強い中期の整備計画である。戦後最も厳しい安全保障環境にあつて、国家防衛戦略を実現し我が国の平和と安全を守り抜くために必要な能力であり、令和5年度に着手した整備計画を達成するためには、整備計画2年目の予算を確実に執行していくことが極めて重要である。

また、これまでにない装備品やその運用により新たな戦い方を実現していくためには、これに必要な同盟国等との連携や法律の整備などの国内における体制を整備するなど、政府として総力を挙げた施策の推進が不可欠である。

今後、抜本的に強化される防衛力の整備を一定の期間で実現していくためには、多様化する任務を遂行しつつ並行して新たな体制整備を限られた人的戦力で実施したり、先進技術を用いた装備品を開発し短時間で部隊での運用の用に供したりするなど、多くの困難が予期されるが、防衛省が一丸となり、幅広い施策を力強く推進し、目標とする所要の防衛力整備を実現していくことを期待したい。

「文責：中野・重岡・武藤」